



テスホールディングス (証券コード:5074) 蓄電池 EPC 事業の大幅な受注増を確認

GIR View

今期 1 Q 決算では大幅な受注増を確認

今期 1 Q 決算では注目してきた蓄電池 EPC 事業での大幅な受注増加が確認できた。デリバティブにおける会計処理方法の変更や連結化に伴う一時収入の消失などの営業外損益と特別勘定での収益増減により経常利益と税引き利益は減益となったものの、実体としては好調な決算であったと考える。

蓄電池事業による業績拡大が期待される

以前から、太陽光発電などの出力コントロールの出来ない発電設備が増加することによる電力系統の不安定化を解消する目的で、BESS (Battery Energy Storage System : バッテリーエネルギー貯蔵システム) などの安定化機器が必要になることは指摘してきた。今 1 Q での受注高および受注残高の大幅な増加はこの環境変化を事業として獲得した結果といえる。

今後、同社の蓄電池 EPC 事業を中心とした業績拡大が注目される。GIR では同社を再生可能エネルギー事業に関する幅広い技術、ノウハウを持つ有望企業の一つとして注目しているスタンスに変更はない。

KEY STATISTICS



主要株価指数

直近株価(2025/12/19)	¥319
52 週高値・安値	¥249/¥490
発行済株数	70,646,130 株
時価総額	22,537 百万円
PER	18.78 倍
PSR	0.48 倍
配当 (配当利回り)	¥5.80(1.82%)

Sector

セクター	建設業
------	-----

財務指標(2026/06 期予想)

売上	47,000 百万円
売上高営業利益率(%)	7.7%
売上高 EBITDA 比率(%)	17.3%

Management

President	山本 一樹
URL	https://www.tess-hd.co.jp/



今 2026 年 6 月期 第 1 四半期決算実績

今期第 1 四半期の実績では売上高は前年同期比 53.0%増の 127 億円、営業利益は同 9.3%増の 9.9 億円、経常利益は 23.7 %減の 5.7 億円、純利益は 96.3%減の 0.2 億円となった。エネルギーサプライ事業は再エネ発電の売電収入の増加や電力小売供給が好調であったこと、エンジ事業では受託型の再エネ EPC 事業において蓄電システム案件を中心に工事が順調に推移したため、増収営業増益を達成した。一方で、経常利益、税引き利益に関しては、前 2025 年 6 月期に発生した一過性の損益高上げ要因が消失したことが大幅減益の主因となっており、「福岡みやこメガソーラー発電所」の連結化に伴う匿名組合投資利益の減少（約 3.6 億円減；営業外損益）、負ののれん消失（4.7 億円減；特別損益）と段階取得に係る差損の減少（2.9 億円減；特別損益）が大きく影響した。また、資産除去債務に関連する繰延税金資産を認識しなかったことなどにより法人税等が増加(2.9 億円増)したため、税引き利益はほぼ収益トントンのレベルにとどまった。

エンジニアリング事業では受注高は前年同期比 10.34 倍の 174.6 億円に増加し、受注残高は同 231.2%の 346.9 億円に急増した。受注は「FIT 太陽光の FIP 転+蓄電池併設」及び「系統用蓄電所」による受託型・開発型 EPC がけん引。蓄電池関連は受注高の約 91%、受注残高の約 85%を占め、中期経営計画の成長ドライバーの 1 つである蓄電池 EPC 事業の拡大に向けた取り組みが順調に進展していることが確認できた。

エネルギーサプライ事業では O&M は大型案件の契約満了により減収減益となったものの、再エネ発電が「佐賀伊万里バイオマス発電所」の発電開始、「福岡みやこメガソーラー発電所」の連結子会社化に加え、オンサイト PPA の増加などにより、増収増益を達成した。また、バイオマス燃料は連結子会社「佐賀伊万里バイオマス発電所」の稼働開始に伴い、PKS 燃料販売が開始されているが、連結消去され売上計上はなく粗利益が約 1.5 億円計上されている。

バランスシートでは「佐賀伊万里バイオマス発電所」の竣工に伴い、固定資産の増加などを主に長期借入金の増加で賄ったことから、総資産は 16 億円増の 1,528 億円となった。今後も同社の中期経営計画の記載にあるように、事業構造転換に向けた成長投資と経営リソースの集中が期待される。



今 2026 年 6 月期 通期決算予想

今期通期予想は変更がない。売上高 28.1%増の 470 億円、営業利益は 41.3%増の 36 億円、経常利益は黒字転換し 18 億円、純利益は 485.8%増の 12 億円を予想。配当金は連結配当性向 30%を目安とし、一株あたり 5.80 円を予想している。京都府内における再生可能エネルギー発電に関連した事業用地の開発案件については、着実に進展しているものの引き続き許認可及び権利取得等に時間を要する見込みであることから、2026 年 6 月期の業績予想には含めていない。

エンジニアリング事業においては省エネ・再エネの順調な成長に加え、蓄電池EPC事業の受注案件の売上計上も見込まれ売上は17.8%増の197億円、営業利益は93.2%増の17億円が予想される。エネルギーサプライ事業においては、稼働済み再エネ発電所の売電収入拡大と電気小売事業の伸長などから売上は36.8%増の273億円、営業利益は13.5%増の38億円が見込まれる。事業拡大に伴う人件費等の経費増を吸収し、営業利益は41.2%増、経常利益は黒字転換が予想される。

連結業績（百万円）

決算期	FY06/2022	FY06/2023	FY06/2024	FY06/2025	FY06/2026	
					Q1	通期 会予
売上高	34,945	34,415	30,643	36,684	12,709	47,000
前年比	2.0%	-1.5%	-11.0%	19.7%	52.9%	28.1%
売上純利益	8,455	10,611	6,553	7,453	2,298	9,000
前年比	12.1%	25.5%	-38.2%	13.7%	9.2%	20.7%
売上純利益率	24.2%	30.8%	21.4%	20.3%	18.0%	19.1%
販売費及び一般管理費	3,309	3,746	4,183	4,905	1,302	5,400
前年比	5.3%	13.2%	11.7%	17.3%	12.4%	10.0%
営業利益	5,146	6,864	2,370	2,548	995	3,600
前年比	17.0%	33.4%	-65.5%	7.5%	5.4%	41.2%
営業利益率	14.7%	19.9%	7.7%	6.9%	7.8%	7.6%
経常利益	4,654	5,518	7,660	-641	577	1,800
前年比	21.3%	18.6%	38.8%	赤転	-23.7%	黒転
当期純利益	2,759	3,794	1,326	204	25	1,200
前年比	34.1%	37.5%	-65.1%	-82.8%	-96.3%	488.2%
当期純利益率	7.9%	11.0%	4.3%	0.6%	0.1%	2.5%

出所：会社有価証券報告書および会社 IR 資料をもとに Global IR, Inc.作成

Note：百万円以下四捨五入、小数第二位四捨五入。会予＝会社予想



蓄電池事業の現状

同社の中期経営計画の成長ドライバーの一つである蓄電池事業が好調に推移している。以前から、太陽光発電などの出力コントロールの出来ない発電設備が増加することによる電力系統の不安定化を解消する目的で、BESS などの安定化機器が必要になることは指摘してきた。2023 年末、日本で FIT 制度を利用して導入された再生可能エネルギーの発電容量は 77GW（うち、太陽光発電は 68GW）、FIP で導入された蓄電池システムが 986MW であることが公表されている。系統の安定化には直流発電容量の 3 割程度の蓄電池システムが必要と仮定すると 23GW の設備導入が必要となる。設備導入には 1.6 万円/kw の投資が目安と言われることから、3700 億円程度の投資が今後数年間で進められると試算される。GIR では同社をこの新規市場の受注を獲得する有力な企業の一つと考えている。

蓄電池事業が当面の業績拡大を牽引しよう

蓄電池 EPC 事業は近年立ち上がった新しい市場と考えられるが、同社は今期 1 Q までに 367 億円の受注を獲得している。今期の第 1 四半期にエンジニアリング事業の受注高を牽引し、受注残高を大幅に拡大させたのが下表にあるような大型案件である。引き続き大型案件の商談がなされている模様であり、成長を牽引していくことが期待される。

▶ 蓄電池EPCの大口受注を合計約367億円獲得（2025年11月14日時点）

中期経営計画 TX2030 における注力事業分野「蓄電システム関連事業」					
	受注先	受注形態	受注月	受注金額	納期（予定）
 系統用蓄電所	合同会社静岡菊川蓄電所※1	開発型	2025年3月	約50億円	2027年3月
	DEIバッテリーファンドアルファ合同会社 (大和エネルギー・インフラ社出資)	受託型	2025年4月	約40億円	2027年12月
	DEIバッテリーファンドベータ合同会社※2 (大和エネルギー・インフラ社出資)	開発型	2025年9月	約130億円	2028年4月
	東京センチュリー社が組成する合同会社※2	開発型	2025年11月	約90億円	2028年6月
 FIT太陽光のFIP転 + 蓄電池併設	国内事業会社※3 (東証プライム市場上場企業)	受託型	2025年3月	約57億円	2026年1月

※1 今後、受注先である合同会社静岡菊川蓄電所が当社の連結子会社に該当する可能性があります。この場合には、受注金額は連結売上高に計上されません。

※2 本件受注に関する契約は、開発要件が整わなかった場合、解除となる可能性があります。

※3 国内事業会社が運営するFIT太陽光発電所へ併設する蓄電所のEPC（計5件）のうち、4件のEPCについては、国内事業会社を賃借人とする国内事業会社と国内リース会社（東証プライム市場上場企業）とのリース契約により、国内リース会社が受注先となります。

出所：同社決算説明会資料より抜粋



国内競合企業との株式バリュエーション比較

再生可能エネルギー関連の競合企業の株価は、前回同社の本決算フォローアップレポート作成時点の 8 月 22 日を起点に、同社とグリムスは概ね同レベル、他の 3 社は 10% 程度の低下となり、AI 関連企業の株価上昇を中心とした株式市場の活況からは置いて行かれた感が強い。3 月期決算のグリムスの中間決算は引き続き堅調な推移を示したものの、中間期決算が減益であったイーレックス、8 月期の本決算が低調であったウエストホールディングスなど、競合他社の業績が不振であったことも影響したと考えられる。ただし、GIR では同社を再生可能エネルギー事業に関する幅広い技術、ノウハウを持つ有望企業の一つとして注目しているスタンスに変更はない。

また、今 1Q 決算においても蓄電池事業による力強い受注の増加と受注残の拡大が確認できた。蓄電池事業の着実な増加が今後の決算でも継続的に確認できれば、PBR を 0.6 に放置しておく必要はないと考える。

株価バリュエーション比較 (百万円、円、倍)

Code	名称	株価 2025/8/22	株価 2025/11/28	変化 率	時価 総額	EV	1 株 配当	PER	PBR	EV/ EBITDA
5074	テスホールディングス(株)	353	350	99%	24,727	94,657	5.8	20.6	0.6	11.7
9519	(株)レノバ	874	790	90%	72,082	371,726	-	48.1	0.5	14.4
1407	(株)ウエストホールディングス	1,720	1,529	89%	70,376	128,740	70.0	10.4	2.1	9.8
9517	イーレックス(株)	728	663	91%	51,821	61,547	11.0	15.2	0.7	5.0
3150	(株)グリムス	2,539	2,499	98%	59,513	48,004	85.0	12.2	3.6	6.5

出所：会社有価証券報告書および会社 IR 資料をもとに Global IR, Inc.作成

Note：百万円以下四捨五入、小数第二位四捨五入。株価は 2025 年 8 月 22 日と 2025 年 11 月 28 日終値



経営指標

一株当たりデータ

決算期	FY06/2021	FY06/2022	FY06/2023	FY06/2024	FY06/2025
発行済株式総数(千株)	35,069	35,244	35,346	70,644	70,646
EPS	31.83	38.43	51.05	16.82	2.91
EPS 調整後	31.42	38.18	50.88	16.80	2.90
BPS	324.47	358.41	401.08	588.72	603.51
DPS	20.52	21.00	26.00	16.00	5.12

出所：会社有価証券報告書および会社 IR 資料をもとに Global IR, Inc.作成

Note：百万円以下四捨五入、小数第二位四捨五入

キャッシュフロー(百万円)

決算期	FY06/2021	FY06/2022	FY06/2023	FY06/2024	FY06/2025
減価償却費	2,492	2,850	3,127	3,231	4,523
営業活動によるキャッシュフロー	431	14,646	13,827	-42	7,806
投資活動によるキャッシュフロー	-4,475	-6,215	-16,029	-15,490	-9,165
財務活動によるキャッシュフロー	17,098	-12,397	-5,192	18,436	3,794

出所：会社有価証券報告書および会社 IR 資料をもとに Global IR, Inc.作成

Note：百万円以下四捨五入、小数第二位四捨五入

財務データ(%)

決算期	FY06/2021	FY06/2022	FY06/2023	FY06/2024	FY06/2025
総資産経常利益率(ROA)	4.2%	4.8%	5.9%	7.2%	-0.5%
自己資本利益率(ROE)	13.1%	11.2%	13.4%	3.4%	0.5%
自己資本比率	22.6%	26.7%	30.0%	34.9%	28.1%

出所：会社有価証券報告書および会社 IR 資料をもとに Global IR, Inc.作成

Note：百万円以下四捨五入、小数第二位四捨五入



免責事項

本レポートは、掲載企業のご依頼により Global IR, Inc.が作成したものです。

本レポートは、情報提供のみを目的としており、当該企業株式への投資勧誘や推奨を意図したものではありません。

本レポートに記載されている情報及び見解は、Global IR, Inc.が信頼できると判断した情報源から得、または公表されたデータに基づいて作成したものです。その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。しかしながら、正確性、客観性を重視した分析を心がけ、最終的な中立性・独立性には最善の注意を払っています。また、当該企業経営者等とのディスカッション、および独自のリサーチに基づき、我々が投資家にとって重要と思われる視点を Global IR, Inc.のオリジナル・オピニオンとして提供しています。Global IR, Inc.は本レポートの使用により発生した損害について一切の責任を負いません。当該企業株式への最終的投資判断はあくまでも自己の判断・責任でお願いします。